

平成23年11月3日
内閣府（防災担当）

事前意見集（当日のみ公開意見は非表記）

【目次】

1. 渥美公秀氏	2
2. 干川剛史氏	3
3. 市川啓一氏	4
4. 宇田川規夫氏	5
5. 岡坂健氏	6
6. 岡野谷純	7
7. 小野田全宏氏	9
8. 鍵屋一氏	10
9. 加納佑一氏	12
10. 栗田暢之氏	13
11. 古尾谷敏江氏	14
12. 近藤吉輝氏	16
13. 澤野次郎氏	18
14. 中川和之氏	20
15. 弘中秀治氏	21
16. 村井雅清氏	22
17. 村野淳子氏	24
18. 矢野正宏氏	26
19. 山崎水紀夫氏	28
20. 山本康史氏	29
21. 吉村雄之祐氏	30

※有識者メンバー、検討会メンバーそれぞれ五十音順

事前意見（追加）

1. 菅磨志保氏	31
2. 植山利昭氏	33

1. 渥美公秀氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

1) 岩手県野田村

- ・「北から」プロジェクト：チーム北リアス結成、現地事務所設置、ボランティアバス派遣、戸別訪問、仮設住宅見守り、イベント(足湯・炊きだし)、復興談義、研究会開催。

2) 新潟県小千谷市・刈羽村

- ・「被災地のリレー」プロジェクト：避難者受け入れ支援、避難者との交流会(田植え、稲刈り、ピザ作りなど)、元生活支援相談員の岩手野田村派遣。

3) 兵庫県西宮市

- ・「想いが響き合う」プロジェクト 募金活動、救援物資仕分け送付活動、避難者との交流会。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・初動体制の遅れ。
- ・”標準形“への囚われ。
- ・持続的かつ柔軟な資金的援助の欠落。例えば、被災地間交流を推進し、それを継続していくことは、被災地の復興に向けて意義深いですが、交流を資金的に支える仕組みはどうか？

(3) 今後の展望

- ・被災者が中心であること、これを真の意味で確認していくこと。
- ・災害ボランティアに参加した人々の想いを大切にしていくこと。

(4) 「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・特になし

2. 千川剛史氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

1) 宮城県気仙沼市本吉地区

- ・宮城県気仙沼市本吉地区での「気仙沼市災害ボランティアセンター本吉支所」に対する情報支援活動及び同地区における Web データベースシステムを活用した応急仮設住宅入居者の生活支援活動。

2) 宮城県本吉郡南三陸町

- ・宮城県本吉郡南三陸町における「福興市」での物品販売支援活動及び東京都三宅島と宮崎県高原町と連携した南三陸町内の特産品「灰干し」（火山灰を使用して乾燥熟成させた魚・肉・野菜の加工品）の商品開発支援活動。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・「独立行政法人 防災科学技術研究所」の「災害情報ボランティア」の1メンバーとしての気仙沼市本吉地区での災害ボランティアセンターの情報支援活動は、5月上旬で終了。
- ・同地区での Web データベースシステムを活用した応急仮設住宅入居者の支援活動は、中央共同募金会の赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」から平成23年度末までの活動資金の助成を受け、同地区で支援活動に関わる団体と連携しながら活動に着手。
- ・南三陸町で4月から10月にかけて毎月末日曜日に開催される「福興市」は、回数を重ねるごとに来場者が増加し、9月開催の福興市の来場者は2万人を超えている。
- ・南三陸町内の特産品「灰干し」の商品開発支援活動については、9・10月の福興市において三宅島で製造されたサメ等の灰干しと高原町で製造されたシカ・イノシシ・鶏レバーの灰干しの試食販売を行うことを通じて商品開発に取り組みながら、現地の水産加工業者との連携態勢を作りつつある。しかしながら、南三陸町内の水産加工業者は、8月・9月にやっと店舗や工場の再建ができ、財務的立て直しのために確実に売れる少数の商品の製造販売に重点をおいている段階で、灰干しの製造販売に取り組む余裕がない状況であるが、引き続き商品開発の支援を行っていく。
- ・これまでの活動の詳細は、 (<http://jpgis.jp/group.php?gid=10033>) (<http://www.raijin.com/news/kikaku/opinion2011/opinion20110917.html>)

(3) 今後の展望

- ・検討会のメンバーが各地・各分野で展開している支援活動を把握した上で、被災地・被災者に対する支援活動をより効果的に広域に展開するために、それぞれの支援活動の間でどのような連携をとることが可能なかを検討する必要がある。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・「防災ボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けて（案）」に照らして、東日本大震災での防災ボランティア活動の広域連携の現状と課題を検証する必要がある。

3. 市川啓一氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・特になし

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

「具体的に成果を生み始めた情報ボランティア活動」

- ・阪神淡路大震災の発生した1995年と比べ、この16年間で災害ボランティアをめぐる情報の豊富さは格段に進化したと思います。1995年当時、まだインターネットは一般には普及しておらず、社会的な災害情報はテレビや新聞などのマスメディア中心でした。その後、インターネットや携帯電話など新たな情報手段が急速に普及し、被災地から全国へ、全国から被災地へと、被災者も支援者も、誰もが情報を発信し、閲覧し、共有することができるようになりました。
- ・eメールによって発信された情報が一斉大量に同報されたり、転送されることによって情報伝達力は格段に向上しました。ブログの登場によって、個人でも簡単にWEBサイトに情報を掲載することができるようになり、閲覧性が高まりました。その結果、被災地で困っていること、欲していること、などの現状を被災者自身が生の声を発信することができるようになり、全国の支援者がその情報を得ることができるようになりました。今では、多くのボランティア団体もその活動をブログなどWEBサイトで日々発信しています。東日本大震災においては、twitterやfacebookなどの新たなSNS（ソーシャルネットワークサービス）で膨大な情報が全国で、そして世界で瞬時にやりとりされました。
- ・このような情報メディアとその活用の発展の中、今回の震災対応では、ボランティア団体や企業、行政がそれぞれ全国規模で組織的な情報支援活動を行ったことは特筆すべきことと思います。単に団体ごとに活動報告や情報を掲載するだけではなく、ニーズとシーズのマッチングが行われたり、団体そのものが全国的なネットワークとなり全国ネットとして情報発信が行われたり、民間と行政が連携したWEBサイトができあがったりしました。そして、企業がそのためのシステムや人員を提供したり、あるいは安否確認などサービスそのものを提供することも行われました。
- ・正確な人数は把握できませんが、災害支援のために”情報ボランティア”として活動した人員、組織も相当数に上るものと思われます。まだまだ発展途上の分野ですが、実際にその役割が機能を果たし、無くてならないものにもなってきています。”情報”は、人が有効に活動するために欠かせない重要なものですが、災害支援活動の中でも、その情報の仕組みが整備されつつあると思います。災害ボランティアの中に、”災害情報ボランティア”という分野が確立され、今後より重要な一つのカテゴリーになっていくのではないのでしょうか。

(3) 今後の展望

- ・特になし

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・特になし

4. 宇田川規夫氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- 1) 宮城県気仙沼市
 - ・災害ボランティアセンター立ち上げ支援
- 2) 宮城県石巻市
 - ・ボランティアバス派遣、泥出し、ガレキ撤去
- 3) 宮城県女川町
 - ・仮設住宅での支援

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・ボラバス運行によって新しい多くの力を、支援力の中心に組み込むことができた。
- ・「受援力」という言葉が理解されやすくなった。
- ・「ボラセンありき」「ボラセンを通さないと活動できない」という意識が強くなった。
- ・県内避難者への支援が十分できていない。

(3) 今後の展望

- ・社協が他団体とどれだけ協力し合えるか、柔軟性が問われる。被災者のために何をすべきかを、フランクに話しあえるようにしたい。
- ・防災ボランティア団体が長期支援を続けられるための財政的支援。
- ・「支援の手の届かない所を作らない」取り組みの難しさ。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・特になし

5. 岡坂健氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・東京都（東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局として）
- ・支援に関する連携活動、情報提供、情報交換の場の提供。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・半年というよりはこの数年の広域連携を扱った訓練等について、私が務めた「東京連絡所」の役割とは何であるかという考えから始まっていたように思う。この件については仮説すら明確に議論されたことがなかったため、大変指向に窮したものの、見えてきた課題（意識）は大きい。
- ・一つの視点として、この数年議論されてきた「受援力」という言葉は、実は「支援側が整っている」という前提でされた議論なのかもしれない。今回ある種予想外だったのは潜在的な初参加の支援者側が多く顕在化したこと。彼らは支援活動をするための手がかり・足がかりを掴むため必死にもがき、それに対して既存支援者は社会資源やノウハウを共有しきれなかったかもしれない、あるいは結果として寡占的に社会資源を使ったかもしれない。それまで未経験であってでも想いの強い彼らに既存支援者は何ができるのか／できたのか／しなくてはならないのか、ということはこの機会に触れるべきことだと思われる。

(3) 今後の展望

- ・人、モノ、金、に代表されるような目に見えるものにはじまり、多様な支援メニューや資金開拓方法、支援パートナーなどの融通を、広く行い促進する、開かれた「取引所」のような場を築くことはできないだろうか。（総じてセクター間の補完やそれぞれの力の後押しに結び付ける）勿論それはただの仕組みや、情報システムなどではなく、これまでの経緯で築かれてきた既存支援者の「顔の見える関係」に代表される、日常的な人的ネットワークを持つ信頼性の高い人材によって運営される必要がある。そういった環境整備について議論の要がある。ただしこのテーマは、既存の市場原理やノウハウをいわば「輸入する」ような乱暴な議論であってはならない。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・基本的な趣旨や流れを変更する必要はないように思う。全般的にそれぞれの内容をアップデート、もしくは検証を踏まえたあらたな章や、付録を設ける必要を感じる。

6. 岡野谷純氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- 1) 宮城県 石巻市、南三陸町、周辺地域：災害ボランティアセンターにおける安全衛生面での支援、自治体職員・本部向けに惨事ストレスケアガイドの作成・配布
- 2) 新潟県 湯沢町：乳幼児や妊婦とその家族の一時避難（心身の医療・精神ケア、生活支援）
- 3) 被災各県（岩手県、宮城県、福島県）～非被災地域（同県内、他県：山形県、静岡県、愛知県等）：乳幼児とその家族の短期一時避難（心身のリフレッシュ、ストレスケア）

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

成果1：「災害ボランティアの安全衛生」意識向上に寄与

- ・「災害ボランティアの安全衛生」については、これまで本会議（安全衛生部会）、外部研究会にて議論を重ねてきたが、今回の震災においては再度内容を見直し（被災地外支援、ストレスケアに関する項目の追加等）、安全衛生プッチガイドを5万部増刷し配布した。
- ・また被災規模の大きさを勘案し、同ガイドの拡大版（A1）を作成し各地に提供した。これらが現地災害ボランティアセンターや避難所におけるオリエンテーション時、またボランティアバスや企業・学校のボランティア派遣時に事前説明資料として活用されたことで、個々のボランティアの安全衛生意識が向上したこと、活動中の安全環境の確保、健康管理に配慮したこと、現に被災地での安全が確保されたことは成果である。
- ・加えて、岩手県・宮城県からの要請により自治体職員の惨事ストレスガイドを作成・提供した。災害ボランティアのために開発してきた資料が行政職員や本部職員のストレスケアにも活用されたことは大きな成果と考える。

成果2：複合災害発生時の災害ボランティアの活動

- ・災害が発生した場合には誰でも速やかに安全な場所に避難することが必要である。そのために国や自治体は段階的に避難所を設定し、備蓄をし、備えてきた。しかし今回のように、大震災に加えて津波、原発被災といった複合的な災害が発生した場合、地域防災計画でもフォローできない状況が生じる。長期避難を余儀なくされる被災者は身体的な疲労のみならず精神的にも大きな打撃を受ける。
- ・従って「被災地内で如何に快適に暮らすか」をサポートするだけでは不十分であり、「被災者は一時的にでも被災地から出す」という発想の転換が必要である。今回、新たな取り組みとして、乳幼児や妊産婦等の災害時要援護者が県外に一時避難するための各種手続き、移動や生活支援などのサポートを実施したが、これも災害ボランティアにできる活動の成果と考える。

課題1：官民協働の災害ボランティア活動

- ・災害ボランティア活動がボランティアの自主性に基づき実施されるのは重要な視点である。一方で、国や自治体は災害対策基本法や地域防災計画に基づき被災者支援体制を整備している。しかしこれらの計画書に下位マニュアルについては公開されているものは少なく、市民には具体的な担当部署や動きが不明瞭である。
- ・災害ボランティアをコーディネートする側の役割としては、各自治体と地域防災計画のフレ

ームを共有した上で、具体的な支援項目や役割分担を掘り下げ、官民協働を実現するための施策を検討する必要があるのではないか。

(3) 今後の展望

展望1：災害ボランティアのマッチング範囲の拡大

- ・現在、災害ボランティアセンターのマッチング作業においては、被災者のニーズを集約し、登録ボランティアに割り当てをするという形がとられている。今回のような大規模災害においては、関係省庁や医療者の視点から、被災者に一斉に告知が必要な案件も発生する。その際、行政は行政、医療者は医療者で書類の配布や貼りだしを行なっている。災害ボランティアセンターは、ボランティアが実施することで効率化を図れる案件については被災者以外からのニーズであっても受入れをできるよう、マッチング範囲を拡大できるとよい。これらの依頼については専属のボランティアを配置する場合もあるし、全ボランティアに本人の活動にプラスしてミッションを供与する方法もある。

展望2：災害ボランティアコーディネーターの分野別養成

- ・私自身は現在「ボランティアの安全衛生」分野に特化して発言・行動をしている。その視点から災害ボランティアコーディネーターには安全衛生やオリエンテーションに関わる知識とスキルを持って戴きたいと希望する。しかし、すべてのコーディネーターが同じようにスキルアップすることは難しい。一方ですべてのコーディネーターが設営から運営まで全分野のスキルを身に着けるには時間がかかる。そこで+αのスキルを持つコーディネーターを養成することを提案したい。興味のある分野のスキルを学ぶことで最低限必要なコーディネータ力も身に着く。また災害ボランティアセンターでの基本的な役割分担が可能になる。提案者としては、まず「安全衛生コーディネーター」の養成プログラムを開発する予定である。

(4) 「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・基礎情報③大規模災害時の防災ボランティア活動における課題②の2項目に「被災地でのボランティア活動を希望する人の中には、具体的に何をすればよいのかイメージできない人たちもおり、その対応が必要となります。」とあるが、それを最前線の災害ボランティアセンターが担うべきなのか。
- ・今回一部地域で立ち上がった「後方災害ボランティアセンター」の役割を精査し、具体的に本文に盛り込んでいく必要がある。「考えなしボランティアの対応をしなければならない」という発想が「被災者の迷惑になるから・・・」「外部の者は来るな・行くな」というメッセージに繋がるとすれば、そうした、ミッションを持たないボランティアの愛護のためにも被災地外に後方災害ボランティアセンターを確立することが重要である。

7. 小野田全宏氏（当日配布のみ）

8. 鍵屋一氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・特になし

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・特になし

(3) 今後の展望

1) 被災地近傍のボランティア後方支援拠点の必要性について

【事例】

- ・岩手県遠野市は、三陸沿岸の津波災害を想定し、警察、消防、自衛隊など防災関係機関の後方支援拠点としての訓練を平成18年、20年、22年と3回実施していた。このため、市民、市職員ともこの役割を意識しており、発災時のスムーズな支援活動に結びついている。
- ・ボランティアについても、当初から県外ボランティア受け入れを表明したことで、遠野が支援活動の拠点となっていた。

【事例から得られる示唆】

- ・近年の自治体の地域防災計画には、自らが被災した時にボランティアセンターを立ち上げることが明記されるようになった。しかし、被災地への支援活動、特にボランティア支援を積極的に行うことを位置付けている自治体は少ないのではないかと。
- ・三連動地震、首都直下地震に備えて、甚大な被害が予想される自治体だけでなく、近隣で被害が軽微とみられる地域にボランティア支援活動の拠点を設けることが必要ではないだろうか。(たとえば三連動地震における京都府、首都直下における埼玉県など) もちろん、被災都道府県で比較的被害が軽微な自治体もその役割を積極的に買ってでてよい。

【検討の方向性】

- ・さまざまな自治体でボランティアの受け入れ訓練だけでなく、大勢のボランティアの受け入れ、被災地情報・ニーズ調査、派遣調整など支援訓練を行うことが必要と考える。
- ・特に、想定後方支援拠点では積極的に取り組んではどうだろうか。今後は、ボランティア・行政・関係団体などが、ボランティア支援を行うためのロジのノウハウを蓄積し、必要な資器材の準備を行うことが重要になると思われる。

2) 遠隔地避難した被災者への地域住民による支援

【事例】

- ・板橋区内の都営団地に主に福島県内から東京都の体育施設などに避難していた家族が数十世帯同時に入居した。
- ・自治会や民生委員がその情報を得て、台所用品などの生活用品を集め、入居者を支援した。その後も、必要物資の調達やイベント実施、茶話会などで支援を継続している。

【事例からの示唆】

- ・被災地に直接支援に行けなくとも、ボランティア活動をしたいと考えている人は多い。その力を地域での遠隔地避難者の支援につなげたことで、貴重なボランティア活動となっている。
- ・三連動や首都直下を想定すると、大量の遠隔地避難者の発生が予想される。避難先での不安を和らげるには、物資も必要ではあるが、地域住民による心温まる継続的支援も有効である。

【検討の方向性】

- ・高齢の自治会役員や民生委員などは、日ごろから住民の支援活動をいわばボランティア活動で行っているため、自然に支援ができる人材の宝庫である。
- ・そこで、遠隔地避難した避難者については、地縁団体や民生委員の力を積極的に活用できるように日ごろから啓発活動を行うのがよいのではないだろうか。ボランティア団体、社会福祉協議会、行政などが関わることによって、さらに支援活動が活発になると考える。

(4)「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・特になし

9. 加納佑一氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市、気仙沼市大島、福島県国見町
- ・ボランティアバス派遣、災害ボランティアセンター運営支援

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・市町村社協単独型の災害ボランティアセンターのデメリットが具体的に見えた（社協がセンターを閉じたら継続的にボランティアを受入れづらい、社協一括でのコーディネートでは一人ひとりの生活の状況が見えづらいなどなど…）。
- ・一方、協働型で災害ボランティアセンターを運営している地域も見られた。そうしたセンターの事例を取り上げ、協働型の災害ボランティアセンターとは何か、その効果や意義を事例レベルで具体的に示していくことが必要。
→人数が多いので作業チームを作ってもよいかも。
- ・その上で、検討会では目指すべき方向性を検討し、それを発信するだけではなく、モデル的でもいいので、事業につなげていく取組みをしていく必要があると思う。

(3) 今後の展望

(2) とあわせて記載。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・広域連携はもちろん、重要な事項ではあるが、それを検討しながらも、区市町村レベルでのボランティアの受入れをどのようにしていくのかを考えることも必要ではないか。
- ・【受援力パンフ（防災ボラとは）】 → 【???】 → 【広域連携（区市町村を超えた連携）推進】
- ・都内でもそうだが、区市町村社協の担当者で、何から防災ボランティアの取組みを始めたらよいのかが分からないという声は少なくないように思う。

※その他：防災ボランティア活動検討会とは趣旨が違いますが、災害時における社協の役割を明確にすべきだと感じています。今回の災害を受けて、地域にいる要援護者の支援を社協がどこまで出来たのか。震災後、被災地では日常生活自立支援事業などの権利擁護サービスの利用者の把握や対応も必要になりますが、そうした中でも、権利擁護部門から災害ボラセンの部署に応援職員として出なければならず、人手が足りないために現状把握すらままならない状況も出てきています。

10. 栗田暢之氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

1) 宮城県七ヶ浜町 (RSY として)

- ・足湯ボランティア派遣、つぶやき集約等 (震つな)、全国の NPO 等約 650 団体との情報交換、関係省庁連絡会議、現地会議など (JCN)。

2) 被災 3 県全域 (震災がつなぐ全国ネットワーク・日本財団 ROAD プロジェクトおよび東日本大震災支援全国ネットワークとして)

- ・スタッフ常駐、ボランティアバス派遣、災害ボランティアセンター運営支援、独自企画など。

3) 愛知県内 (県外避難者支援)

- ・交流会や支援イベント開催、愛知県弁護士会等との連携による原発損害賠償説明会の開催等。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・広域かつ複合災害により初動に出遅れた (NGO 系による資金の担保を含む迅速な行動力に相当の差が生じた)。
- ・検討会のメンバー間ですら、互いの動きは見えなかった。東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) のような中間支援組織が情報交換の役割を果たすと考えていたが、認識が甘かった。理由は「リエゾン」の不在や現場からのデイリーな情報発信に無理が生じた等。ちなみに広域支援の訓練では自衛隊のヘリに搭乗するなどしたが、肝心の本番では成し得なかった。
- ・各災害ボランティアセンターは一定の役割は果たした (少なくとも携わった者全員が必至に対応した) が、泥だしや炊き出しといったわかりやすい災害ボランティアの活動だけではなく、時間の経過と共に個別化・深刻化していく被災者一人ひとりのパーソナルな課題についても継続した支援が必要である。6~8 月までの自殺者が 32 人 (内閣府調査)。様々なセクターが協力し合い、これ以上の不幸を出してはならない。
- ・国や県が出す施策をボランティア・NPO 側も理解して学ぶ場がもっと必要。被災自治体はそれらの情報が届けられても委細を理解するような時間的余裕はなく、ボランティアや NPO が情報提供したり提案したりもできるはずである。

(3) 今後の展望

- ・自団体の活動に全力を尽くすのは当然ではあるが、全体を俯瞰したり、ボランティア支援に対して世論に啓発したりするなどの役割が必要だと思うが、今後も必要かどうかは議論したい。「広域連携」「協働」といった言葉の扱いについてしっかり考えたい。
- ・いわゆる災害系ボランティアとそれ以外との顔の見える関係づくりや自治会レベルのボランティア等に対する理解をどう促進させるか。
- ・被災地における今後のキーワード「避難所・仮設住宅・在宅被災者・みなし仮設への格差のない支援」、「県外避難者への支援」「仕事・職」「生きがいつくり」「復興まちづくり」「減災」

(4) 「広域連携の手引き (案)」へのご意見

- ・一から議論し直したい気持ちです。広域というイメージが東日本大震災で具体的にイメージされたことから、そもそも広域連携が可能なのか、それがどんな意味があるのかについて議論が必要だと思うからです。

11. 古尾谷敏江氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・宮城県気仙沼市
- ・ボランティアバスの派遣／新鮮野菜等お届け食の改善プロジェクト／カフェの開店飲食提供／人形劇団による癒しプロジェクト／段ボール等を使っての住環境整備／ちょいフォーマルプロジェクト／子ども遊ばせプロジェクト／マッサージ等ケアサービスプロジェクト

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・半年間ずっと気仙沼市の支援を継続しています。4月1～3日の第一次派遣では、新鮮野菜や横浜市民からの衣類等の支援物資をお届け・配布と共に、「横浜カフェ」の開店・マッサージ等に重点をおいた活動を数か所の避難所で実施しました。その際、被災者から傾聴活動を実施しながら、ニーズの掘り起こしをしました。
- ・被災者から「簡易でも良いので、避難所に間仕切りが欲しい」と要望があり、又避難所におけるプライバシーの確保が難しい現状を目の当たりにし方策を検討していた矢先、大学の建築学科で、段ボールシェルターの試作品を被災地で使用していただけないか。との申し出があり、併せてボランティア希望学生の派遣要請を受け、第二次派遣では、避難所に届いていたマットと板段ボール・シートを活用し、住環境・就寝環境整備を重点に実施しました。「横浜カフェ」及び「マッサージ」「人形劇団による一人芝居」等は、第一次と同様継続実施しました。
- ・被災者からの葬儀等に参列する際のフォーマルウェア提供希望のニーズにより、持参した男女フォーマルウェアをクローゼットに収納（建築学科の大学生が段ボールで作成）し、地元婦人会会員が貸出し管理するという「ちょいフォーマルプロジェクト」を実施し、被災者からは、大変好評でした。
- ・第三次派遣では、震災から4か月余り経過した中で、大声も出さず、避難所や仮設住宅で静かにがんばっていた子どもたちに、芝生の上で、大声で走り回り自由に遊んでもらおうというプロジェクトを行いました。
- ・地元、ゴルフ場を貸し切りにして、子どもスポーツプログラム・子ども縁日・子ども食堂と盛りだくさんの行事に子どもだけではなく、付き添って来た保護者からも大きな歓声が上がりました。子ども食堂での、手作りハンバーガーやドーナツには、長蛇の列が出来ました。
- ・第二次派遣で製作した、段ボール家具についての検証と補修、「横浜カフェ」及び「マッサージ」「人形劇団による人形劇」等は、継続実施しました。

【成果】

- ・「今必要とされている支援を今必要とされている量だけ、必要とされている時に」を基本の考えとして行ってきた活動ですが、第二次・第三次ボラバス派遣前には、現地訪問を行うと共に、きめ細かな傾聴活動を行ったことにより、被災者と顔の見える信頼関係が生まれ、より的確な活動ができました。
- ・行政・企業・大学・市民がそれぞれの持つパワーを集め協働することにより、より効果的な支援活動ができることを確信しました。

【課題】

- ・仮設住宅に移った被災者にも継続的に長い目で支援を続けていく必要があると考えます。(職を失い、生活資金もままならない仮設住宅居住者への生活資金の確保事業)

(3) 今後の展望

- ・自分が被災者になったら・・・。どうしてほしいのか、どうしたらと自問自答してみると良い方向にむかうのではないかと。私たちの被災地支援活動の考え方「今必要とされている支援を今必要とされている量だけ、必要とされている時に」を踏まえ活動すると解決しそうな気がします。
- ・物資は、「送る」のではなく、「贈る」ことに心がける。仕分けをしている時も、期限切れの食料・穴の開いた靴・などなどありました。
- ・ある被災地では、支援物品が山と積まれ、ある被災地では、まったく届かないなど、被災地域が広範囲にわたっている場合は、早い時期にその道のプロに配送委託するなどの配慮が必要になるのではないかと。(後日宅配業者に依頼している等々の報道を聞きましたが。)
- ・各地区ボランティアセンター運営について検証し、課題等共有し、今後の検討につなげていく。

(4) 「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・特になし

12. 近藤吉輝氏（当日配布のみ）

(当日配布のみ)

13. 澤野次郎氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・主な活動は、千葉県旭市、福島県南相馬市、宮城県石巻市、他に岩手県、青森県、茨城県等も含め広域に活動
- ・千葉県旭市：災害ボランティアセンター運営支援、救援物資送付と配布、安全衛生、ボランティア派遣、泥だし等。
- ・福島県南相馬市：救援物資送付と配布、避難所運営支援、ボランティア派遣、泥出し等。
- ・宮城県石巻市：ボランティアバス派遣、救援物資送付と配布、泥出し等。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

(前提) 個々のボランティア活動での成果(当事者による自慢話)は検討会の趣旨からして、あまり意味がないので省略し、全体として共有すべき成果と課題のみ提起することにしたい。

成果1：ボランティア安全衛生分野での前進。

- ・東日本大震災での活動において、過去に安全衛生部会を中心に議論を積み重ねてきた「ボランティアの安全衛生」の考え方と、「目からウロコ」のリーフレット(5万部増刷)、ポスター等が事前説明会や現地でのボランティア活動時に参考とされ、活用されたことで、ボランティアの安全衛生に注意喚起がなされ、実際に安全が確保されたことは前進である。

課題1：原子力災害発生時のボランティア活動のあり方

- ・この課題は過去の検討会でも議論されていなかったが、東日本大震災における活動において、この課題が間違いなく重くのしかかったのは事実である。とくに初期段階における社会的なボランティア活動への自粛傾向は、この課題とは無縁ではなく、今後に向けてしっかりと議論しておく必要がある。

課題2：大津波災害発生時のボランティア活動のあり方

- ・実はこの課題も私たちのイメージの中にはあまりなかったのではないかと。例えば町全体が壊滅しているような状況下でのボランティア活動、余震による津波を警戒しながらのボランティア活動等。したがって今回の活動を整理して、大津波災害発生時のボランティア活動のあり方を教訓化する必要がある。

課題3：広域災害活動時のボランティアの人、足、拠点と活動調整

- ・この課題は広域災害活動時のボランティア活動の動脈づくりにあたるもので、被災地へのコーディネーター派遣(社協や支援P任せにせずに)、被災地への足の確保(ボランティアバス、ガソリン、鉄道割引)、宿泊等の拠点確保(物資、中継支援拠点づくり等)等の課題がある。これらの課題を個々のボランティア団体任せにせずに、政府や自治体等と協議しながら事前に計画を作ること、発生後も、その枠組等で調整し、人、足、拠点を確保することが、大量の安定的なボランティア派遣につながるものと考えられる。

(3) 今後の展望

災害サイクルにもとづく総合的なボランティア活動の構築

- ・災害ボランティア活動といえば震災ボランティアの呼称に象徴されるように災害発生後の応急期、復旧期の活動というイメージが未だに根強い。しかし、現時点での復興への係わり方、今後の大災害を想定しての活動の構築を展望した場合には以下の点を検討しておくことが求められる。

災害準備期、次ぎの災害への準備

- ・災害発生後に効果的なボランティア活動をするためには、災害予防を含む準備期の活動が必要である。東日本大震災のボランティア活動に参加した団体、個人等が、その活動を被災地支援活動だけで終わらせるのではなく、その体験、気づきを活かして、各地域における災害準備の活動にも参加してもらい、ないしは参加できるような仕組みづくりが必要である。

災害サイクルを担う災害ボランティア組織づくり

- ・災害多発期のなかでは、災害サイクル（災害準備期、災害発生、災害応急期、災害復旧期、災害復興期、災害準備期）を担う総合的な災害ボランティア組織づくりが求められている。この点では従来の災害毎の場当たりの、一時的な活動のあり方を転換すべき時期にきていると考えられる。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・広域連携とは本来的には各地域の災害ボランティアの横断的な組織との連携を意味するが、災害ボランティア活動分野においては各地域にかならずしもしっかりとした災害ボランティアの横断的な組織が、単一の専門組織が存在していない。よって、この課題を考える場合には、「災害ボランティアの単一の専門的地域組織づくり、横断的な地域ネットワークのあり方」と合わせて、車の両輪として議論しないと意味がないと考える。
- ・事例として静岡モデル、東京モデル、三重モデル等があげられているが、そもそも多くの地域では、単一の専門的地域組織、地域連携組織が存在していない、仮に単一の専門的地域組織があったとしても弱小であり、地域連携が弱いだけでなく、財政も、人材もなく「顔」が見える関係も存在していないのが、私たちまず、この足元の問題、地域の単一の専門的地域組織、地域連携組織はどうあるべきかを議論する必要があるし、そのことを各県、市の担当者にも理解させる必要があるのではないかと考える。
- ・東日本大震災では災害発生直後に JCN が発足したが、広域連携を考える場合には、このような県域を超えた横断的な組織のあり方も災害発生前から検討しておく必要がある。

14. 中川和之氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・現地では活動していない
- ・東日本大震災支援全国ネットワークの立上げ、広報チーム支援（～4月末）

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

(メンバーで共有したい事項)

「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」中間とりまとめから要約・抜粋

2. 支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める防災教育の推進

その後の生活、復旧、復興を支えるための支援者となる視点が必要。特に、被災地でのボランティア活動は、支援者としての視点に立つ効果的な活動で、重要な機会。

ボランティア活動は、他人を思いやる心、互いを認め合い共に生きていく態度、自他の生命や人権を尊重する精神などに支えられている。よりよい社会づくりに主体的かつ積極的に参加・参画していく手段としても期待されている。このことは、学校における安全教育の最終的な目標である、進んで安全で安心な社会づくりに貢献できるような資質や能力を養うことにつながる。

間接的なボランティア体験でも同様の効果が期待できる。活動の意義等について明確に理解できるような指導上の工夫を。

防災教育において、ハザード、災害対応、社会背景を学ぶことに加え、過去の災害を語り継いでいくことで、命の大切さや助け合いのすばらしさなどを実感として感じられるような教育が重要。

ボランティア活動や語り継ぎなどを通して得られる経験は、自然災害の多い日本で生活する上では、今後必ず生かされる経験であり、支援者となる視点での防災教育の実践は、安全で安心な社会形成につながる。

以上を踏まえ、防災教育において、支援者となり社会に参画する意識を高める教育を実現するため、教育手法を開発・普及する実践的な取組を推進する必要がある。また、自然との関わりや災害時の避難の方法を体験的に学ぶ機会を設けることも有効。（要約責・中川）

参考：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/index.htm

(3) 今後の展望

- ・特になし

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・特になし

15. 弘中秀治氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・福島県いわき市（そのうち特に、勿来（なこそ）地区を中心に活動）
- ・いわき市勿来地区災害ボランティアセンター設立支援。
- ・いわき市勿来地区災害ボランティアセンター運営支援。
- ・いわき市へのボランティアバス派遣。
- ・いわき市勿来地区災害ボランティアセンター閉所支援。
- ・なこそ復興プロジェクト支援。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・これまでの災害に比べ非常に多くの死者・行方不明者が発生したため、ボランティア（若い人を含む）が直接ご遺体を発見したり、またご遺族に接する機会も非常に多かった。ボランティアに対する事前の心の準備等、直面した場合の注意事項、事後の対処方法等がとても大切と感じた。
- ・ボランティアだけの問題ではないが、空路・陸路等の交通手段の確保、燃料の確保、情報通信手段の確保、水・食料等の確保、宿泊場所の確保など、ロジスティクス（兵站）の重要性を感じた。
- ・これまでも指摘されていたことだが、全壊流失した家屋からアスベストが飛散するなど、ボランティアの安全衛生よりも前に地域住民(被災者)の安全衛生が大切とあらためて感じた。

(3) 今後の展望

- ・今回の大震災前にも、各地でしばしば見られていたことだが、自治会・自主防災組織等の地域団体や地域コミュニティの自立性（自主性）が非常に高い場合には、自分たちでやらなければならないという意識が高く、外部協力者や外部支援の受け入れに抵抗感のあるケースも見受けられる。これまで「受援力」ということばを使い、その啓発に取り組みはじめてはいたが、このままでよいのか、どうしていくのがよいのか、あらためて検討をしてはどうか。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・全体を通して、「ボランティア」の記載について、「個人ボランティア」のことか「個人ボランティアとボランティア団体」を含んでいるのか、読み手によって受け止め方が違うのではないかと感じる。注を入れるか、場合によっては明記してはどうか。
- ・3 頁、『みんなで支えあう新たな「共助社会」にむけて』のところで、「地縁をもとにしたコミュニティが希薄化し」とあるが、希薄していない地域の場合は、ボランティアはどのようにかかわったらよいのか、そのあたりのことも記載してはどうか。
- ・9 頁、津波の記載がないため、追記した方がよい。

16. 村井雅清氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- 1) 岩手県遠野市から沿岸市町（大槌町・陸前高田・釜石・大船渡）
 - ・遠野市に専従スタッフを派遣し、遠野まごころネットの支援。
- 2) 山形県米沢市（福島からの県外被災者支援）
 - ・仮設住宅での生きがい・仕事づくり「まけないぞう」事業の普及。
- 3) 東京都内（日本財団 ROAD プロジェクト）／宮城県石巻市（まけないぞう事業）
 - ・県外被災者支援（まけないぞう講習会の実施）。
- 4) 福井県内、大阪府内の県外被災者対象に「まけないぞう講習会」開催
 - ・米沢市において県外避難者支援。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・先日10月23日付け東京新聞大図解シリーズで「災害とボランティア」がテーマになっており、東日本大震災におけるボランティアが減少という記事がある。一方台風12、15号水害では、検討会のMLで「平日ボランティアが少ないので入れないか」という依頼が流れた。こうして災害後必要な時に、ボランティアが不足するという減少は過去にも見られた現象。そのひとつの原因が「県外お断り」というボランティアセンターからの案内が大きく影響していると言える。特に東日本大震災においては、日本中からボランティアをしたいという声があがっているにもかかわらず、「現場からのSOS！」がなければ入れないのが現状。この問題を根本的に解消しなければ、ボランティアは増えない。
- ・「ボランティアバス」が定着してきていることは評価できるが、先遣隊をだして可能な限り被災地のボランティアセンターに負担をかけないなど工夫が必要。一つのアイデアとして、神戸から平日を主に遠野まごころネットに派遣している「まごころ便」は、このしゅくみを全国どこの都市に持ち込んでもボランティアを集め、必要な被災地に送り込むことはできる。余談だが、台風12号・15号の被害が出ていなければ、青森県や秋田県発の「まごころ便」が実現していただろう。
- ・県外被災者、「みなし仮設」にすむ被災者、在宅被災者にも目配りできるような体制づくりが課題。

(3) 今後の展望

- ・内閣府では一昨年「受援力」の重要性を周知するためのパンフレットを作成し、各地への情報提供を行ってきている。今回の震災で、被災した地域における「受援力」の状況などを検証し、今後、「受援力」を高めるための平時からの取組、支援を考えていく必要がある。
- ・震災（台風12・15号水害も含む）では圧倒的にボランティアが足りなかった。なぜ足りない状況となったのか検証すべき。
- ・現場の体制が整えられてない、対応する余力がないことから、地域外からの支援にストップをかけざるをえないことはわかる。だからこそ、その課題をどうやって乗り越えるのかを考える必要がある。

(4)「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・岩手県遠野市の後方支援の在り方が注目されているが、東日本大災害のような巨大・広域かつ複合災害の場合、重層的な後方支援が求められている。被災地域の近隣のみでの支援体制では「共倒れ」になる可能性もあることから、例えば太平洋沿岸地域と日本海沿岸地域が応援協定を結ぶとか、また関西地域と九州地域が応援協定を結ぶなどの知恵が必要。今の時点で東日本大震災から得られた教訓なども追記すべきではないか。
- ・H22 年度防災とボランティアのつどい座談会で「ボランティアが最前線にいるから、ボランティアの声を尊重していこう」と発言した。大規模災害時には国や行政の対応ではすきまが出てくる。そのすきまを埋める役割がボランティアであり、ボランティアは被災者の代弁をしていることの重要性をしっかりと盛り込んでもらいたい。
- ・震災の検証では、京都大学の河田先生が「シナリオ通りの訓練は意味がない」と指摘している。マニュアルやガイドラインに基づいて動くだけでは不十分であり、現場の状況にあわせた対応が求められる。自らがしなやかな創造力を持って考えていくことを大切にしたい訓練を行う必要性を盛り込んでいくべきである。

17. 村野淳子氏（当日配布のみ）

(当日配布のみ)

18. 矢野正広氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・ボランティアバス(日帰り)…石巻市4月～7月、(泥出し、家屋の片付け)、山元町(10月～家屋片付け)。
- ・現地拠点運営と継続的な活動(3泊4日、または4泊5日)…気仙沼市、郡山市に宿泊拠点を設け、週2回交替で各10人を継続的に派遣した。気仙沼の宿泊拠点は隣接市町村である岩手県一関市室根町に設置した。気仙沼：3月からボランティアセンターの運営、ガレキ撤去、家屋片付け等の作業を実施。6月から現地駐在スタッフを3人配置し、仮設住宅を開始。
- ・仮設住宅支援…白河市・矢吹町・田村市(生業の支援、生きがいつくり、コミュニティ作り)。6月～毎週継続訪問、夏休みは平日毎日)、山元町(生業の支援、生きがいつくり。10月～毎週)、気仙沼市・本吉・唐桑地区(生業の支援、生きがいつくり、コミュニティづくり)、一関市・千厩・室根地区(生業の支援、生きがいつくり、コミュニティづくり)。
- ・栃木県内避難者支援…3月～7月県内の5～10か所の避難所運営支援、物資の供給、7月～避難者のコミュニティ作り、定着支援、引越し等)。

■ボランティアプログラム等

- ・栃木からボランティア2万人!キャンペーン…4/23～6/30。栃木県内から本会以外からもボランティアを送る出すためのキャンペーンを実施。参加団体22団体(NPO、JC、学校、旅行代理店、企業・労組、社協等)への派遣のアドバイス、現地でのコーディネート等を実施。
- ・ユースワークキャンプ in 気仙沼の実施…9-10月、若者による合宿型ボランティア
- ・復興コミュニティビジネス「まけないぞう」の普及と制作・販売。栃木県内避難所4か所、福島県内仮設住宅5か所、宮城岩手の仮設住宅5か所で実施。ボランティア「まけないぞう大使」による普及。
- ・茶話会&Vめし(ブイメシ)&縁台づくり…仮設住宅でのコミュニティづくりのため、茶話会のほかに毎週仮設住民とボランティアによる昼食(Vめし)を実施。自分達で作り会食する食器等も持ち寄り。材料費50円(子供は無料)、徐々に住民の自主運営に移行する予定。男性向けには材料と工具を提供し縁台づくりを行なう。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・都道府県域の市民活動団体(推進団体)がボランティアをすばやく集め、送り出すための「意識・ノウハウ・応用力」が不足している。このままでは次の東海・東南海、首都直下などでは対応の「量」が追いつかない。「非常時・広域での市民活動の課題」だろう。
- ・本会でもこの能力を従来以上に超えられなかった(3ヶ月で3000人)。1団体が送り出せる容量に限界があるとすれば、当該団体以外への市民活動団体への意図的なノウハウの伝授・意図的な救援活動の活性化が必要だろう。
- ・仮設住宅の支援について…支援の絶対量の予測が必要。支援策のアイデア交換の場が必要。また仮設暮らしや避難生活の応援を「よそ者ボラ」のみから「よそ者ボラ」+「地元ボラ」の共同作業に巻き込んでいくことが必要。「賃貸住宅借り上げ仮設」が5万戸以上あるがこの人たちの支援ができていない。
- ・仮設市街地構想など生業再建のための仮の店舗、工場、作業場などの議論が必要。
- ・個人情報保護法で「災害時の保護法の適用除外」について具体的な検討・議論が必要。(このままでは個人情報保護法によって死んでしまう人もでてくるかも)

(3) 今後の展望

- ・仮設住宅の支援の活性化・・・支援の絶対量の予測が必要。支援策のアイデア交換の場。「賃貸住宅借り上げ仮設」の支援。
- ・仮設市街地構想など生業再建の議論が必要。
- ・個人情報保護法による情報開示と対応策とその課題の検討。(特に災害弱者)
- ・避難について避難所→仮設→本設、という流れだけでなく、「町ごと移住」「コミュニティごと移住」なども議論。

(4) 「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・特になし

19. 山崎水紀夫氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・岩手県大槌町：災害ボランティアセンター立ち上げ及び運営支援。仮設住宅でのサロン活動の企画。
- ・高知県（高知県に避難してき方への物資支援活動）：高知県に避難してき方への生活物資支援活動（行政が公営住宅を無料で貸与、NPOが生活必需品を支援）。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

【成果】

- ・あれだけの災害に関わらず、7日～10日後に災害ボラセンが立ち上がり、社協職員のブロック派遣で現地のサポートができた。
- ・多様なNPO・NGOとの連携し、従前にはない形の連携協働型ボラセンができた。
- ・岩手県においては遠野市がバックヤード機能を十分に果たしたことで、支援活動が可能になった。（静岡ボラバス等）

【課題】

- ・県外ボランティアの受け入れ態勢(受入れの可否についてメディアを通じて情報が錯そうし、現地が混乱した。)
- ・多様なNPO/NGOとの連携はできたが、各種団体の関わり方など、連携のあり方については課題を残した。
- ・要援護者支援のあり方（被災地では見守り活動など懸命に取り組んでいるが、震災関連死など常に課題は残る）。

(3) 今後の展望

- ・バックヤード機能の整備と充実（南海地震を想定すると高知県には今回の遠野市のようなバックヤード拠点が無い）。
- ・過去の経験から生まれた仕組みやリスクマネジメントがボランティアの原点である柔軟性を奪う危険性がある。→より柔軟なボランティア活動の検討。
- ・今回の震災のような、被災地の人的資源に限界が見られる場合の「地元主体」のあり方。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・特になし

20. 山本康史氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

1) 岩手県山田町

- ・ボランティアバス派遣：「みえ発！ボラパック」毎週 20 名程度のボランティアを山田町災害 VC に送り出している。(ボラセン立ち上げ時にはスタッフ支援 後に一般ボランティア派遣に切り替え)

2) 三重県

- ・現地スタッフ雇用：被災し職場を内なった方 2 名を現地スタッフとして雇用し、窓口として活動してもらっている。
想いで戻し隊：山田町から預かった写真などをきれいにして返却。
仲間づくり隊：被災地からの一時避難者の交流促進。
知り隊話し隊：ボラ活動の情報交換や新人発掘、話すことに寄るボラ参加者の心のケアを目的とした会の開催 等。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

【成果】

- ・三重県・三重県社協・NPO が協働し、県外の被災地への支援を実施できたこと。
- ・継続的なボラバス運行により、実数 570 名以上 (3000 人・日以上) のボランティアを安定的に送り出すことができたこと。

【課題】

- ・自分たちの事業実施に精一杯で、三重県内外の他団体との連携がほとんどできていない。
- ・支援センター幹事団体間の温度差が大きく、円滑に連携・協働できているとは言い難い。

(3) 今後の展望

- ・超広域災害における初動体制のあり方。(ガソリン不足を理由にした立ち上がりの鈍さの是非)
- ・孤独死対策・就業対策に対してボランティア・NPO で取り組めることの模索。(情報共有)
- ・同一地域内で活動する多様な団体同士の連携のしかけ作りの検討。
- ・社協を基盤にした災害ボラセン設置という仕組みの総括と改善に向けた検討。
- ・多様な活動分野の NPO が災害時にどう取り組んだかの検証と今後の促進策の検討。

(4) 「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・特になし

2 1. 吉村雄之祐氏

(1) 東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- ・福島県：郡山市の大型避難所に行行政と連携してNPOスタッフを京都災害ボランティア支援センターの枠組みで4ヶ月間長期派遣し、得た知己から、福島大学災害ボランティアセンターの学生と京都の学生との協働活動を継続中。
- ・岩手県陸前高田市、南三陸町、東松島市、気仙沼市大島などに、京都からのボランティアバスを9回、延べ800名組織した。特に気仙沼市大島には第一陣以降継続して組織している。
- ・京都に避難してこられた方々を対象にした「県人のつどい」を3回（広域2回、行政区域1回）開催、その他平素から京都での各種。
- ・支援活動を継続中。

(2) 半年を振り返っての成果・課題等

- ・常設方式の災害ボランティアセンターを開設して、府域センターで6年目、政令市域センターで5年目となる。常設の成果は、それなりにあったが、課題やマイナス面も多かったと思う。
- ・被災地支援を行うボランティアがシステムティックになったこと（ボラバス、ボラセン）は成果である反面、硬直的な動きしかできなくなる側面等、負の遺産をも同時に併せ持つ事であると認識せざるを得ない。
- ・社協・支援Pによるボランティアコーディネーターは、被災地支援のボランティアコーディネーターの、1本の柱ではあるものの、柱は何本もあるものであろうし、現にそうである。これにどこまで全社協も支援Pもその自覚があるのか？かなり疑問である。
- ・従来、被災地域外の調整はバックヤードセンターを作ればそれで事足りると思っていた。だが実際にやってみると、正直かなりの消耗戦になった。（特に個々の災害ボランティア団体は、既存のシステムに参加してるが為に「回収」されてしまった感がある）
- ・兵站線の課題は支援でも非常に重要な課題である。（これを語ると1頁2頁ではきかなくなる）

(3) 今後の展望

- ・阪神・淡路大震災後から新潟県中越地震を経て災害ボランティアは進化してきた。これは間違いないのだが、東日本大震災を受けて、我々は原点に戻り、いま一度「広域支援」とは何かを考える必要がある。
- ・関西広域連合、政令市会、市町村町会、各種自治体の協定、社協のブロック派遣、そして支援P…正直どれもこれもがそれぞれの思惑で動いているので、全体を俯瞰できる状態ではなかったなのでこの検討が必要。（どだい俯瞰は無理だという話もあるが）
- ・兵站線について、自衛隊等とフェイズでの連携を模索する必要があると以前から言っているが、そろそろ各論検討すべき時期。

(4) 「広域連携の手引き（案）」へのご意見

- ・「手引き」を作るのはアクション的には見せやすい形ではあるのかもしれないが、広域連携ということについて、今一度、最初から真剣に検討すべきではないか。
- ・三重スタイル、静岡スタイルは確かに立派なスタイルではある。だが今回を受けて様々な進化を（京都もであるが）しているし、そのフィードバック無くして「手引き」はあり得ないと考える。

事前意見（追加）

菅磨志保氏

（１）東日本大震災において主な活動地域と活動内容

- 1) 大阪府高槻市（大学所在地）、宮城県南三陸町（大学の事業で訪問）
 - ・ 関西大学の学生による東日本大震災に関する活動の支援：学部内に「被災地に学ぶ企画委員会」を設置
 - ① 学生向けの被災地情報掲示板の運営
 - ② 被災地での活動を希望する学生への説明会・講習会の企画・実施
 - ③ 南三陸町の被災現場の見学・被災者との交流会の実施
 - ④ 学生による被災地活動報告の企画・実施
 - ⑤ 学生と被災大学の初動対応を調査し、聴取記録を作成、課題の抽出・分析中。
- 2) 東京都（会合への参加）、
 - ・ JCN への情報提供：連携室・制度チームとの勉強会、ガイドラインチームによる研修資料
- 3) 兵庫県神戸市（集会への参加・支援団体での活動等）
 - ・ 復興期のコミュニティビジネスに関する情報提供・助言：神戸での勉強会、いわき市の活動団体など

（２）半年を振り返っての成果・課題等

- ・ 当初「(今は) 被災地に行くべきではない」というメッセージが多方面から繰り返し発信された。特に当初は、大勢の人を受入れ、不特定多数の被災者を支援する体制を作ることは難しかったので、人が来ることに対する懸念が働いたと考えられるが、実際の支援者は不足していた。
- ・ 特定の人への支援を目的として自己責任・自己完結で被災地に入ろうとした団体や、現地で受入れ体制を作ろうとした団体が非難されたという話も耳にした。「誰が・誰に対し・何の目的で（何を守るために）発信したのか、またそれがどのような広がっていったのか」今後のために把握・理解しておく必要があるように思う。

（３）今後の展望

- ・ 社協による災害 VC の限界や問題が指摘されてきたが、もう少し議論を整理して考えていく必要があるよう思う。（例えば、社協という組織の特徴（日常業務との連続性／非連続性）、民間支援体制全体の中での社協の役割・位置づけ、行政との関係など）。現状に問題はあっても、全ての問題が社協と社協 VC にあるわけではない。現在の災害救援全体の中での位置の確認、他の支援団体の活動基盤整備を考えていくことも必要では（広域連携の議論などの中でできないか）。「災害現場で、ボランティアと一緒に活動しながらプログラムを作っていくリーダー（コーディネーター）が必要だが、今の社協ボラセンではその体制が組めない」と言った国際 NGO もいた。社協以外の多様な民間支援団体が持っている資源・知見を生かしていく仕掛けも必要。

- ・今後の懸念されるのは広域・長期に亘る避難生活を余儀なくされている被災者の問題とその支援体制。支援のためには避難の実態把握が必要だが遅れている。定性的・包括的な把握に取り組みつつ、支援にもつなげていきたい。

(4)「広域連携の手引き(案)」へのご意見

- ・今回の震災で、大規模な被害が広域に亘って発生する災害や、地域を超え・全国を視野に入れた連携の具体的なイメージができたのではないかと思う。そこで改めてこのパンフレットを見るとやや平板な印象を受ける。大変な状況が起こり、そのために連携が必要な状況が生じることは理解できるが、連携体制に参加する主体が(具体的に)何のために、どうやって体制を構築していくのか、また作った後、どう体制を維持していくかというイメージを持ちにくい。また体制構築ありきの構成になっている点も少し気になる。
- ・パンフレットを手に取った読者が自分の行動をイメージできるようにするための情報提供を目指しているのであれば、少し発想を変えて、広域でないと対応できない「課題」を中心に記述していく頁を設けてもよいかもしれない。実際、課題によって求められる連携の体制・質も異なる(例えば、県外避難者支援のような課題(のための連携)であれば情報・専門的知識を集約・編集機能、ヴァーチャルなネットワークとの併用、現場に必要な資源の調達という課題(のたの連携)であれば他のセクターとの連携が必要など。また課題ベースの記述にすれば、問題発見-対応のための連携-連携の維持(日常の活動メニュー)といった、ネットワークづくりのプロセスも見せやすいかもしれない。

事前意見（追加）

植山利昭氏（当日配布のみ）
